

今後の集落支援の展開

求められる集落支援機能

行政や外部支援者の小規模高齢化集落へのこれまでの対応、主な課題と、今後求められる集落支援機能について整理した。

集落支援に携わる支援者のこれまでの対応と主な課題について

国

【これまでの対応】

主として**省庁別・個別分野で事業を実施**してきた

【主な課題】

費用対効果が見込める事業や市町村単位での事業が多く、**集落単位実施できる事業が少ない**

県

【これまでの対応】

県によっては主として市町村を通じて集落支援施策を展開してきた

【主な課題】

集落個別の情報を持たず、市町村と連携しないと集落への支援事業は行いにくい

市町村

【これまでの対応】

集落(支援単位は自治体により異なる)への支援を実施してきた

【主な課題】

集落支援を行うための**集落課題を認識している専従の人材が必要である他、多様な集落課題の解決に向けた専門的知見が必要**(特に自立困難な集落)

都市市民
NPO等

【これまでの対応】

団体あるいは個人的つながりにおいて**活動が可能な場合に支援**を実施してきた。

【主な課題】

支援を求めている**集落がどこにあるのか情報を持ち合わせていない**ため、活動が限定的である。

大学等

【これまでの対応】

自治体との**地域貢献に関わる協定や研究・教育のフィールドと一致した場合において個別に支援**を実施してきた。

【主な課題】

多くの活動が研究者単位で行われており、**情報の連携が少ない**。

今後求められる集落支援機能

集落情報の収集・分析

(継続的かつ簡易な集落情報の収集方法)

集落支援人材の連携

(複層的支援体制の確立:外部支援と地域支援体制の連携)

集落支援人材の育成

(集落課題の認識、解決策の提示ができる人材)

ノウハウ(集落支援成功事例)の収集・提供

(資源活用・不安解消の方法と携わった人材・組織)

集落支援者の把握

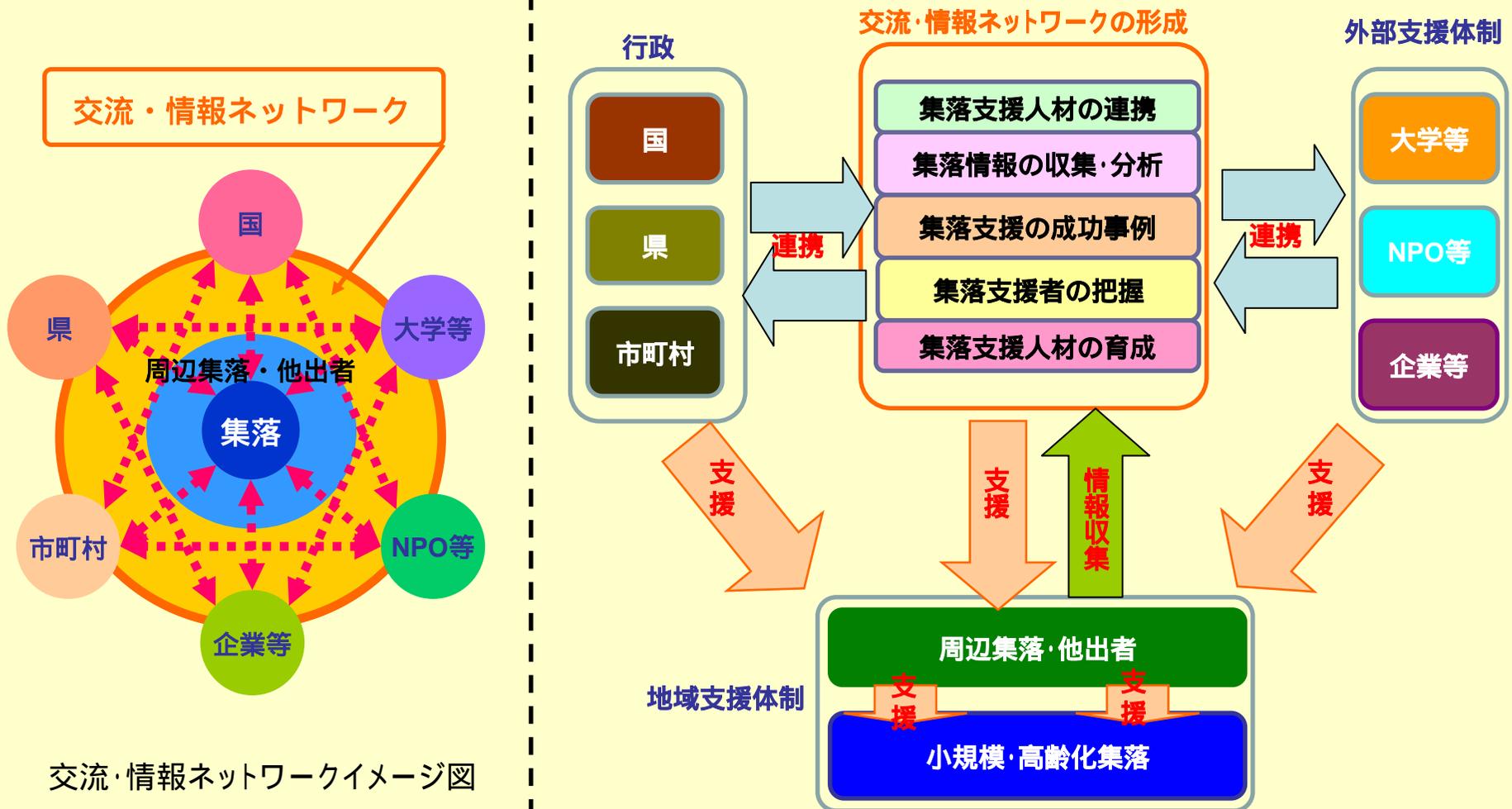
(時間的距離や集落規模・支援団体規模に応じて)

集落支援のための交流・情報ネットワーク(横断的組織の役割)

・効率的に集落支援に取り組むためには、集落支援にかかわる知見の共有や関係者同士の連携を促進させることが考えられる。

集落支援に関わる交流・情報ネットワーク

集落支援に多様な主体が参画できるように、九州圏において誰もが必要に応じて利用できる集落支援の成功事例の収集や、集落支援を必要とする自治体・集落の情報を受発信できる情報・交流ネットワークの形成が考えられる。



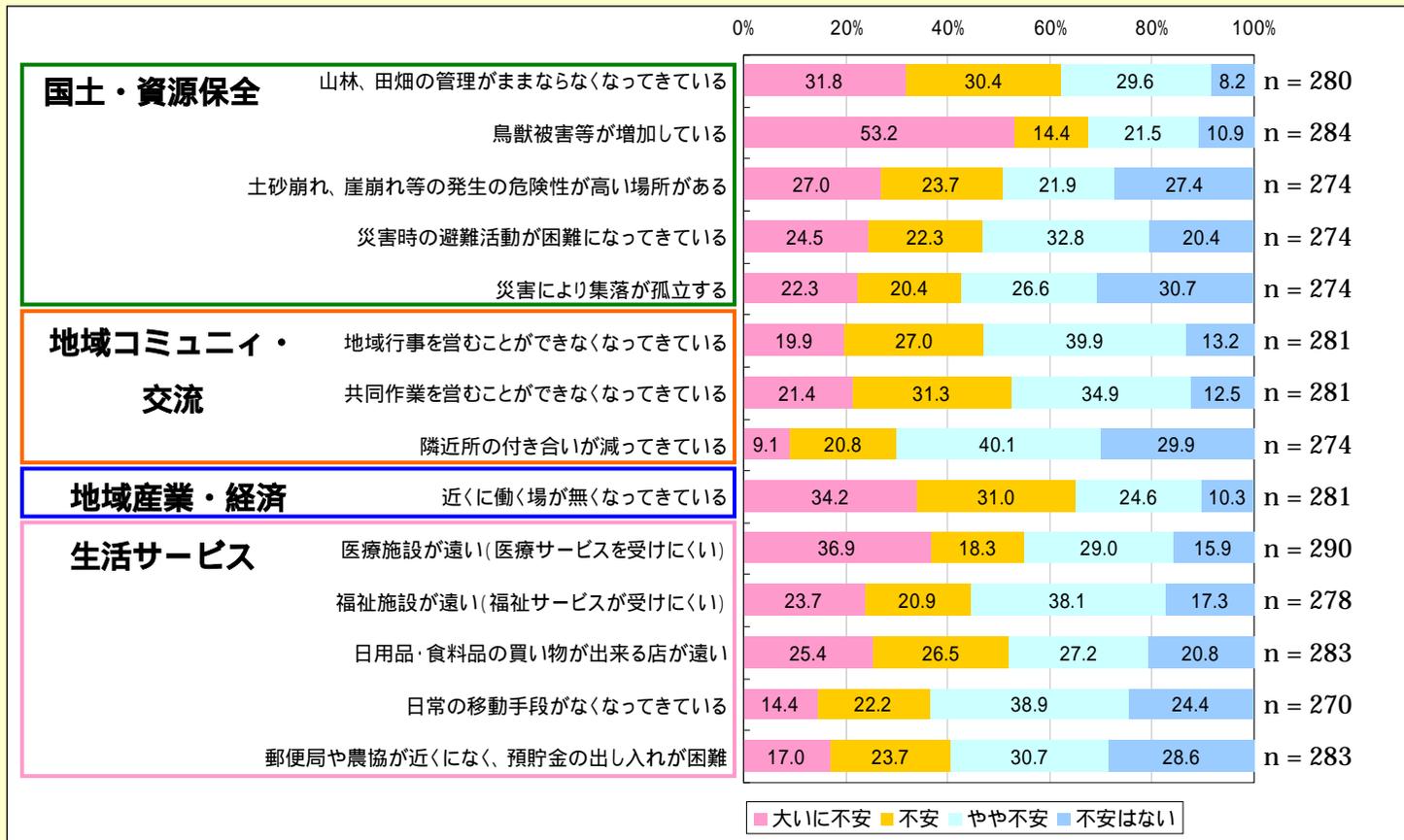
居住継続意志と社会資本整備の関係

居住継続意志と社会資本整備の関係

小規模・高齢化集落では、「国土・資源保全」や、「生活サービス」に関する項目などで、「大いに不安」という回答が多い。

1. 集落機能に対する集落の不安

小規模・高齢化集落における集落の不安について、集落を形成する上で必要な「国土・資源保全」、「地域コミュニティ」、「地域産業・経済」、「生活サービス」の4つの視点で、計14項目を以下に示した。



国土・資源保全に関する「山林・田畑の管理」、「鳥獣被害の増加」や、生活サービスにおける「医療施設が遠い」などで、多くの集落が「大いに不安」と感じている。

居住継続意志と社会資本整備の関係

集落の暮らしにおいて感じられる不安のうち、特に居住継続意志に影響を及ぼしていると考えられるものは、「国土・資源保全」、「地域コミュニティ・交流」、「生活サービス」に関するものであった。

2. 集落の不安別にみた居住継続意志

集落の不安別に、居住継続意志の状況をクロス集計によって把握した。このうち、2検定における5%有意水準で結果に大きな差が表れたものを以下に示す。

国土保全・資源保全

- 山林、田畑の管理 鳥獣被害
- 災害発生の危険性 災害時の避難活動
- 災害による集落の孤立

地域コミュニティ・交流

- 地域行事の営み 共同作業の営み
- 隣近所の付き合いの減少

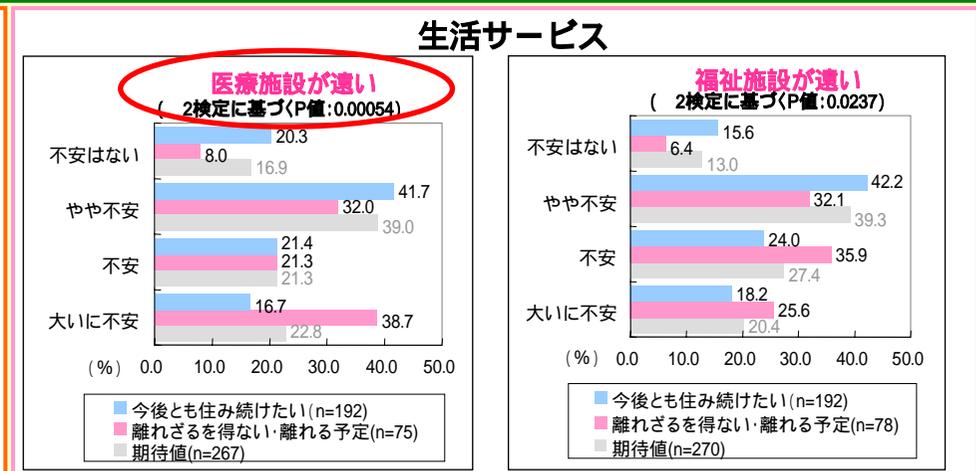
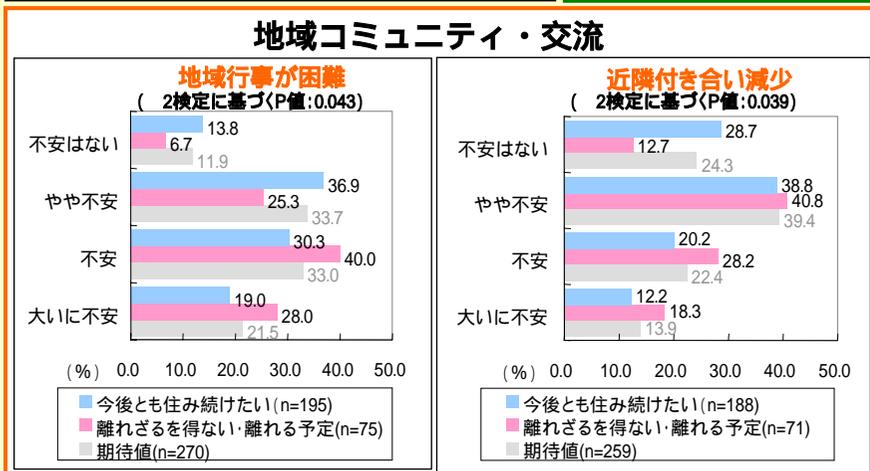
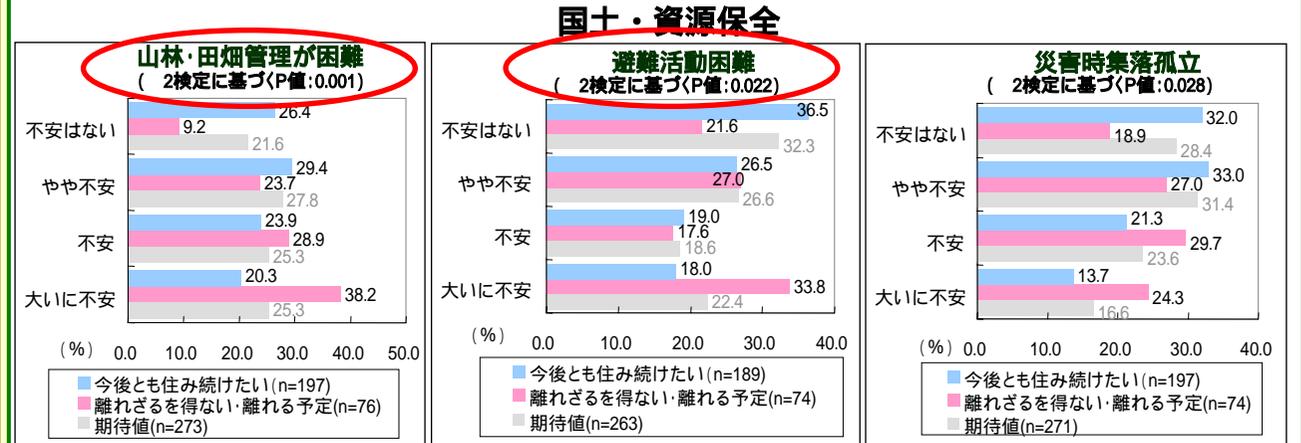
地域産業・経済

近くに働く場がなくなっている

生活サービス

- 医療施設が遠い 福祉施設が遠い
- 日常の買い物が出来る店が遠い
- 日常の移動手段の減少 預貯金の出入れが困難

特に居住継続意志に影響があると思われる要因



グラフ上の数値は、「今後とも住み続けたい」「離れざるを得ない・離れる予定」のn値に対する回答割合(%)を示す。

集落の居住継続意志向上のために、「医療施設が遠い」、「山林・田畑管理が困難」、「避難活動困難」など、社会資本と強い関係がある項目が重要であることが確認できた。

居住継続意志と社会資本整備の関係

人口減少・高齢化社会が進行し、公共投資が抑制される中で、集落の居住継続意志に応えるため、暮らしの支援と不安解消に向けた新たな社会資本の展開が求められている。

3. 社会資本に求められる新たな展開

集落の暮らしを支援する既存の社会資本ストックの活用 (既存ストックの活用と使い方の工夫)

集落の生活を支援する身近な拠点形成



集落での生活において、日常の買い物や医療サービスなど、高齢者にとって必要な生活機能を既存の「道の駅」等へ集約し、集落の身近な生活拠点を形成させることは集落の生活利便性を高める。

例えば道の駅の多目的利用は集落の利便性を高める
(物販施設、公共交通ターミナル、医療施設、憩いの空間等)

高齢者の移動を支援する交通体系構築



高齢化が進展すると、車の運転が困難になり、日常生活に支障を来す。集落における公共交通の路線・運行方式の見直しにより集落の移動手段が確保される。

地域公共交通の確保は集落の生活を支える上で重要である

暮らしの不安解消に向けた社会資本の維持 (居住を継続する上で既存のストックを良好な状態に維持)

暮らしにおける不安の解消



災害により寸断された道路の復旧による不安解消

集落と生活中心都市との時間距離の短縮や集落アクセス道の維持は、集落における不安の解消につながる。
また、集落不安のうち、特に小規模高齢化の進展により増大する災害への不安解消に努めることが求められる。

集落の多面的機能維持(国土保全)



耕作放棄された棚田や皆伐されたままの造林未済地は災害不安がつきまとう

集落の多面的機能は、田畑・森林の保全、水源涵養、洪水緩和等様々であるが、これらの機能は人が集落で生活することにより維持されているものが多い。そのため、多様な主体の参画による維持が求められる。